

令和5年度 特定非営利活動法人 みんなの集落研究所 事業報告書

〔定款の事業名〕 個人・家族の課題解決の仕組みづくり支援事業

〔事業内容〕 生活を支える機能開発に関する調査・検証

一昨年度（令和3年度）より、人々（個）が安心して暮らすことのできる仕組み構築を目指し、これまでの取組の評価検証を行ってきたことを踏まえて、昨年度（令和4年度）は、暮らしインフラとしての移動販売を活用した仕組み構築の可能性を検証し、社会的課題に取り組む投融資の活発化による地域の自律的好循環の形成に向けて「おもいやりの移動販売事業者協会」を設置し、その社会的役割構築のためのサポートを行った。今年度（令和5年度）は、オンライン交流会のみの開催であったが、移動販売事業者同士の近況報告と今後の運営について検討した。

〔実施日時〕 令和5年4月1日～令和6年3月31日

〔実施場所〕 美作市上山地区・吉備中央町及びその周辺・津山市阿波地区

〔従事者の人数〕 4人

〔支出額〕 30(千円)

パートナー： 思いやりの移動販売事業者協会・NPO 法人英田上山棚田団・上山移動スーパー・いどうスーパーロンドン・ほほえみの郷トイトイ(山口県)他全国の移動販売事業者

▶「おもいやりの移動販売事業者協会」事務局

令和5年度はオンラインによる交流会を7月と3月に開催。各事業者による移動販売に関連した近況報告のあと、今後の協会の運営方法（年会費・情報発信等）について検討した。まずは事務局を務める当研究所のホームページ内で移動販売事業者協会と事業者情報を整理し掲載。問い合わせなどがあれば事務局で一時対応を行う。必要に応じて移動販売事業者へ繋ぎ、交流会への参加を促す。協会として今後取組みたい内容としては、それぞれの活動地や現地に集い交流を図ることが挙げられた。



【事業内容】 持続を促す継続支援

平成 28 年度より岡山県の事業としてすすめてきた「空き家利活用支援コーディネーター派遣事業」は主体を確立した地域を行政担当者と協働で支援することによって、地域の持続と発展につながる成果が上がってきた。今年度も引き続き、行政担当者に対する支援に重点を置き、自治体間の学び合いや関連所轄課(地域づくり・除却・税務等)との連携をすすめた。地域課題が深刻化する今、中山間地域に暮らす人が人生の最期まで安心して自分らしく暮らし、所有される家や田畑等をそれまで支え合いながら暮らした地域の資源として活かされる仕組み構築の検討は昨年度に引き続き行った。

一方で、県北津山市中心市街地において、その役割を果たすための街への再生に向けて、官民連携による検討・意向調査を行った。

【実施日時】 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

【実施場所】 岡山県及び県内自治体：総社市・久米南町・津山市・井原市・笠岡市・美咲町
津山市（上加茂・阿波・田邑地区）・久米南町山手地区・笠岡市飛鳥
井原市（野上・大江等まちづくり協議会）

【従事者の人数】 11 人 【支出額】 5,396(千円) 【受益対象者の範囲及び人数】 200 人

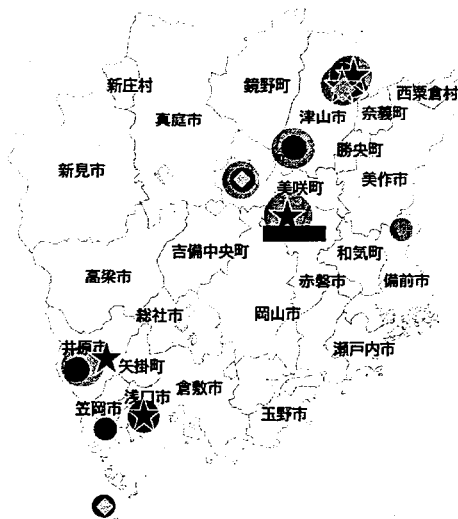
▶村の機能再構築

中期ビジョンの柱の一つである「少ない人口でも暮らし続けられるようにするための土地計画（地域計画）のあり方検討」に繋がるものとして、土地・建物・山林等を地域で計画的に考える共有財産化（コモン化）の可能性を自主事業として探った。個別地域や空家委託事業等から情報収集、小規模多機能自治の先進地域・雲南市で支援に取り組む組織や先進地域での取り組みに関する情報収集・意見交換を行った。

▶令和 5 年度地域の空き家利活用支援

平成 30 年度のモデル事業開始から 5 年を迎えた今、社会状況の変化に合わせて危機意識が高くなっていることも起因して、モデル事業で蓄積してきた地域の空き家活動を横展開させる形で、地域運営組織による空き家マッピングをきっかけとした話し合いの場やそこから派生した主体的な取り組みが広がりつつある。ただ、急速に増加する空き家とその問題に対応する行政側の業務負担も増し、より多様になっている。今年度は、年度当初の初任担当者研修やキックオフ説明会が功を奏し、新しく総社市や真庭市への支援も行った。総社市においては、地域と協働で解決を図る空き家支援施策の立案に寄与することとなった。また、地域運営組織（RMO）のまちづくり計画作成等の取り組みが進み、自発的な空き家活動ができる地域も現れ始めたことで、空き家マッピングをきっかけに地域で空き家相談の仕組みを検討したり専門家による相続登記に関する勉強会を開催するなど、地域主体による空き家活動や啓発のための取り組みが展開されている。

今後、さらに空き家を取り巻く状況が加速する中で、これまでモデルとなって先導してきた地域事例の横展開をしながら、より効果的・抜本的な解決に向けた仕組みづくりにつなげていくため、上記「村の機能再構築」につながる重要な現場と位置づけ、空家法改正やそれに伴う、行政や民間の動きを具体的に把握し、そのサポートをしながら進めていく。



自治体担当者サポート



全県的な普及啓発

- ・空き家利活用市町村キックオフ説明会
- ・空き家利活用／市町村担当者座談会

市町村のうごき

- ・笠岡市：円卓会議
- ・井原市：円卓会議
- ・久米南町：出前研修会

地域空き家活動支援



H30～R2モデル地区5地区

- ・津山市 阿波地区・上加茂地区
- ・久米南町 山手地区
- ・浅口市 大谷地区
- ・井原市 野上地区



R3年度活動地域

- ・津山市 田邑地区
- ・井原市 大江地区
- ・笠岡市 飛島
- ・美咲町 倭文西地区
- ・鏡野町 富地区
- ・浅口市 国頭地区
- ・笠岡市 金浦



R4年度活動地域

- ・津山市 上加茂地区
- ・津山市 阿波地区
- ・備前市 三国地区
- ・井原市 大江地区
- ・美咲町 倭文西



R5年度活動地域

- ・津山市 上加茂地区
- ・笠岡市 飛島
- ・美咲町 倭文西
- ・総社市 秦・神在・池田地区
- ・真庭市 北房地区

岡山県との空き家利活用支援コーディネーター派遣事業

：岡山県住宅課

地域協働空家等マッピング事業

上記事業をきっかけに久米南町における事業化をサポートした。31 町内自治会を対象とした空き家のマッピングワークショップを実施し、より具体的実地的な空家情報の把握と共有を行うと同時に、地域での状況把握の重要性や登記の義務化等、空き家が所有者不明・管理不全空家にならないための啓発などの場とした。また、町担当課に対して、今後の町全体の支援制度や体制に関する提案も行った。

：久米南町

津山市中心市街地活性化に係る支援

津山市の中心市街地における自治的なまちづくりの在り方支援を目指して、令和4年度に津山市中心市街地の関係者を対象とした意向調査を実施した。結果、多くの人が「中心市街地を変えていきたい」と考えていることが明らかになったことを受けて、自治の受け皿としての組織づくりを視野に、今年度は全6回のワークショップ・勉強会を開催し、特にそのための施策である「官民連携まちなか再生推進事業」への理解を深め、申請に向けた準備を重ねた。来年度は住民主体によるエリアプラットフォーム（自治的なまちづくりの枠組み）を設立し、未来ビジョン策定と社会実験、ワークショップなどを実施していくプロセスの支援を引き続き行う。

：津山市中心市街地活性化協議会

地域とつなぐ関係創出事業業務

和田デザイン事務所との協働により「何度も行きたくなる身近な田舎を持つ」関係人口の創出を目指す津山市の事業を受託して実施した。特に地域側の受け皿支援を行うと共に参加側の掘り起こしを担い、住環境から自然体験へのニーズが高いとされる岡山市 JR 北長瀬駅前エリア在住の親子をター

ゲットに、自然での体験活動を魅力の一つとしている津山市加茂町知和地区での活動を支援した。

：津山市・(株) 和田デザイン事務所

【事業内容】 集落に暮らす次世代の参画・チャレンジを支える事業

地域に暮らす中高生・大学生が地域を知り、地域に役立つことで自身の成長の糧にできる機会づくりを目的に、美作県民局管内の高校と連携して生徒と地域のマッチングを図り、地域資源を生かした地域課題解決のための企画運営チャレンジをサポートした。

【実施日時】 令和5年4月1日～令和6年3月31日

【実施場所】 美作県民局管内 ソシオ一番街・銀天街・元魚町・津山東高校・津山中学校・林野高校
備中県民局管内 井原市野上地区・新見市千屋地区

【従事者の人数】 11人 【支出額】 3,537(千円) 【受益対象者の範囲及び人数】 600人

▶津山圏域高校生等との協働による地域課題解決支援

令和元年度より、高校生の地域愛醸成と県北地域が誇る特産品や地域オリジナル商品の周知を主な目的として、「県北のうまいもん大集合！うまいもん商店街！」を年1回津山市内の商店街で開催し、令和5年度までに5回開催している。本イベントは高校生実行委員会が企画運営を行い、美作県民局管内の6校から有志15名が参加した。また、地域への関心をもつ高校生と高校生の力を借りたい地域運営組織のマッチング支援も行い、地域側としても高校生の参画を関係人口に通ずる地域の課題と一緒に取組む仲間として捉え、子どもや保護者世代などこれまで地域づくり活動への参加が少なかった層との懸け橋になる場面も見られた。高校生自身も地域との協働の中で、県北地域への愛着心の醸成や自己肯定感の向上、コミュニケーション能力を高める機会にも繋がっている。

：美作県民局及び管内の地域 津山市高倉地区・津山市城西地区・鏡野町上齋原地区他

：参加校 津山東高校・津山工業高校・美作高校・林野高校・勝間田高校・希望高等学園

▶学校における地域コーディネート活動（県立津山東高・津山中学）

令和元年度より、岡山県立津山東高等学校の地域協働活動コーディネーターとして、同高2年生の課題探究学習に年間通じて関わり、主に津山市ならびに鏡野町の地域の現状と課題、資源をもとに、高校生目線での課題解決提案と地域運営組織との実践のサポートを行った。また、津山中学校（主に1年生）においては外部講師として総合的な探究の時間に携わり、県北部における地域づくりの取組みの現状を紹介し、フィールドワークにおける心構え、報告会での指導講評も行った。

：津山東高校・津山中学校・上加茂地区・佐良山地区



▶大学生と実施する地域の課題解決支援事業

地域が自主的に若い世代を迎え入れ、課題解決のための取組へつなげるためには、地域の主体形成と外部人材との効果的な接続が重要となることから、備中県民局が実施する地域の課題解決を目的とした大学生との連携事業を支援した。2年目となる今年度は、地域の主体形成と外部人材との効果的な接続に、より一層主眼を置き、対象2地区の地域運営組織が策定している「地域計画」をもとに大学生人材のコーディネートを行い、地域の課題解決につながる活動支援や提案を行った。次年度につながる地域と大学生との関係構築や実践的な取組へ展開されるケースもあり、県民局事業としての事業改善の提案も行うことができた。

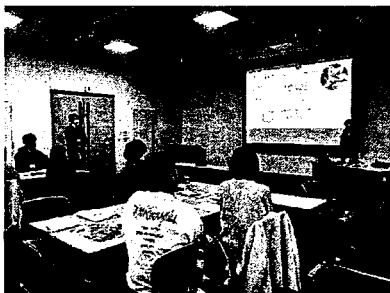
：備中県民局



▶赤磐市フューチャーデザイン事業

財務省で推進されている新たなワークショップ手法「フューチャーデザイン」について赤磐市が主導で進める事業の実施支援を通して、地域づくりにおいてアプローチしづらい次世代住民への参画を促すアクションや主軸においている地域運営組織支援以外の支援手法、支援実績を積むことができた。その実施支援を通して今後の市政や総合計画等の各種計画への反映に向けて参考となる多くの声を拾い上げることができた。

：赤磐市



[定款の事業名] 集落・組織の課題解決の仕組みづくり支援事業

[事業内容]自治体の地域運営組織等支援体制の把握及び推進支援事業

岡山県内自治体による地域運営組織の体制構築を推進するために、県内外における地域運営組織の形成支援に関する状況把握を行った。また自治体内部の支援体制整備を加速させるために、担当課を超えた連携のための情報収集やワークショップ・研修会による地域状況の把握や仕組みの検討、地域へのアウトリーチ手法のノウハウ提供及び検討を行った。また、市町村サポート体制支援として、モデル的な地域の運営拠点形成に関する地域計画づくりのサポートも行った。

[実施日時] 令和5年4月1日～令和6年3月31日

[実施場所] 岡山県・美作県民局管内および笠岡市（今井地区）新見市（上刑部・大竹地区）

自治体：鏡野町・美咲町・瀬戸内市・津山市・笠岡市・井原市

新見市・京都府京丹後市

[従事者の人数] 17人

[支出額] 14,600(千円)

[受益対象者の範囲及び人数] 自治体担当者17+地域住民(地域運営組織メンバー)200人

▶美咲町まちづくり協議会の主体形成支援及びまちづくり会議等協働の仕組みづくり支援

平成30年度より町が本格的に事業を開始した『美咲町版小規模多機能自治』の制度化・実質化に向けての仕組みづくり支援と並行し、地域主体かつ課題解決型の地域運営組織の推進を行ってきた。住民アンケート調査で地域の課題を把握する地域も増え、将来の計画づくりと並行して、防災・鳥獣害・空き家・福祉等の具体的な課題の解決に至るケースが生まれており、地域づくり担当課だけでなく、社協をはじめとした事業実施の担当課と個別地域の戦略検討を行う機会も増えてきている。一方で地域の成熟度に合わせた庁内連携や小規模多機能自治をより一層進めていく上での制度設計が必要である。また、行政内部での連携会議では「自治会長の負担軽減」をテーマに協議を行い、結果をもとに地域代表者へのヒアリングも実施する中で、自治会長の負担軽減への第一歩となる仕組みづくりへと繋がり、町が推進するDX計画との連動も図っている。みんなの集落研究所としても一体的な支援を図るべく、昨年度同様県北、県南事務所の両スタッフが合同で支援に入り、組織体制を活かした支援を行うことができた。

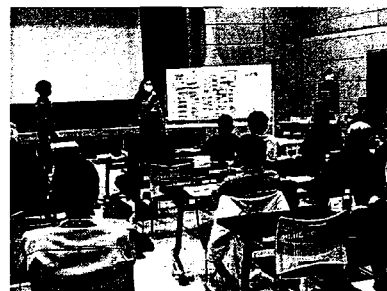
：美咲町



▶鏡野町地域づくり協議会運営支援及び庁内連携支援

鏡野町未来・希望基金事業を活用して地域課題解決に取り組む、町内12地区の地域づくり協議会へのヒアリング、相談対応、打合せ、会議やワークショップ等のサポートを平成30年度より継続的に実施。今年度は令和4年度に発行した地域づくり協議会かわら版特別号を更新し、各協議会の主要事業を紹介するとともに、協議会相互の交流と地域課題解決の取組共有を図るため、情報共有会の運営を行った。同じ町内の先進的な取り組みに刺激を受ける地域も多く、空き家や高齢者の生活支援などの課題解決に取り組んでいる協議会も増えてきた。令和6年度は町の現行の補助制度の見直しの年であるため、制度の見直しも含め、各地区の課題解決に向けた取組のサポート及び情報共有会の運営、そして福祉部局と小地域ケア会議と地域運営組織の協働による包括的な体制の整備に向けた庁内連携推進のサポートを行う。

：鏡野町



▶瀬戸内市地域自治組織制度づくり支援業務

地域へのヒアリング、話し合いの場サポート、行政庁内横断による情報交換の場の実施支援を通して、市内3地区の地域自治組織づくりに向けた支援とその制度づくりに関する制度設計支援を行った。

：瀬戸内市

▶令和5年度 地域マネジメントコンサルティング業務

県内3つの市町を中心に、地域運営組織の設立・再構築や庁内連携による支援体制づくりの支援を行った。3年目となる今年度は、これまでの実績をもとに、市職員による地域支援チーム形成のサポートや庁内連携会議支援を通して、まちづくり計画策定を軸とした地域の主体形成に寄与することができた。行政庁内の仕組みづくり支援の面では、庁内連携の難しさを改めて実感した1年であったが、その経験を踏まえ、各市町村の地域運営組織推進に関する環境調査を県全体で取り組むことで、県においても庁内連携を図り、市町村・地域の課題解決につなげるケースを生み出すための事業改善提案につなげることができた。

①笠岡市

地域が主体的に取り組む地域計画づくりの支援について、市職員が行う地域支援手法の構築と支援人材育成の観点からサポートを行った。モデル3地区ごとに異なる支援手法の提案や、市職員とのファシリテーションスキルの検討、地域計画づくりに向けた話し合いサポートの実践を通して、市職員がまちづくり協議会の支援手法や支援体制の在り方をイメージすることができた。特に今年度は拠点形成計画策定支援の面でも市職員と協働で取り組んだため、行政庁内の連携による地域の課題解決ケースを発掘することができた。

②井原市

庁内連携会議の設置支援、庁内連携支援体制づくりについて、地域運営組織の制度改善と市として目指すべき定義づけ(協働指針の改訂)のサポート、そして行政庁内の連携支援体制構築の支援を行った。昨年度以上により具体的かつ実践的な庁内連携を目指しながらもその難しさを実感したが、その内容を踏まえて、井原市が次年度取り組むべき地域支援、庁内連携の進め方を整理し、提案することができた。

③新見市

市内2地区に対して、新見市と協働で拠点形成計画策定支援を行い、施設改修に留まることなく、地域運営組織による課題解決のための拠点整備につなげるための話合いの場サポートや計画策定支援につなげることができた。

：岡山県中山間・地域振興課



▶生き活き拠点づくり促進事業情報発信業務

「小さな拠点」形成において地域運営組織や地域計画の重要性、行政庁内における支援制度や連携支援体制の構築に関する効果検証を行い、県・市町村にとって拠点形成に必要な情報を整理した。また、それらの調査内容をもとに地域・行政向けの研修会を実施し、拠点形成に関する情報発信を行った。

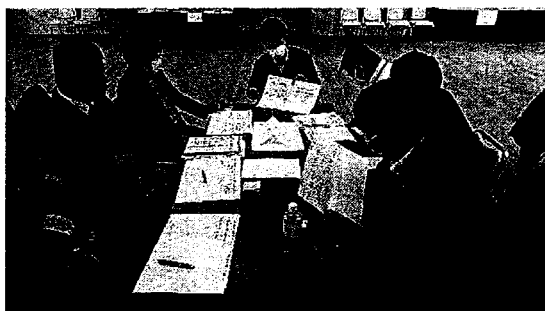
：岡山県中山間・地域振興課

▶「令和5年度小規模多機能自治推進ネットワーク会議 中国ブロック会議」

主に中国地方の小規模多機能自治ネットワークメンバーを対象に、岡山県井原市・鳥根県益田市からの話題提供をもとに、まちづくりとひとづくりの連携に関する重要性や可能性について、参加市町村間の情報提供や意見交換を行った。

1月12日(金)、井原市での現地開催、39名の参加。

：小規模多機能自治ネットワーク会議



▶美作県民局管内の地域運営組織等の相互交流・情報交換支援

美作県民局管内の地域運営組織のリーダーや事務局を主な対象とし、地域の課題解決に向けた取り組みの横展開を図ることを目的に、10月（56名参加）には「子どもや若者の地域づくりへの参加」をテーマに津山市高倉地区と鏡野町中谷地区より事例紹介を行い、取り組みの概要や参加の輪を広げるポイント等の情報交換を行った。また3月（31名参加）には「空き家対策」をテーマに美作市梶並地区において現地視察と事例紹介を行う機会を設け、空き家管理サービスやお試し住宅の管理等の取り組みを共有し、地域運営組織メンバーによる情報交換の場となった。

：岡山県美作県民局



【事業内容】集落支援

まちづくり協議会・住民自治協議会等、相談のある地域を中心に計画づくりや設立支援などを実施し、地域の主体づくり・組織体制づくり・計画づくりに寄与した。役員会議への運営助言、会議の事前打合せへの助言、住民アンケート実施分析に基づく事業計画への助言、先進地の視察マッチング等地域支援組織の運営サポートを行った。防災をテーマとした取り組みも支援した。

【実施日時】 令和5年4月1日～令和6年3月31日

【実施場所】 津山市(新加茂・田邑・佐良山・院庄地区)・美作市豊田地区
井原市(野上・大江)・久米南町山手地区・津山市阿波地区・真庭市美甘地区
京都府京丹後市(弥栄・峰山・網野地区)

【従事者の人数】 10人 【支出額】 4,166(千円) 【受益対象者の範囲及び人数】 2,000人

▶県北個別地域の防災力強化ならびに防災講演会開催支援

地域が主体となった防災の取り組みを展開していくための伴走支援として、津山勝部町内会と美咲町埴和地区において災害図上訓練による地区内の危険箇所等の把握や防災まちあるき、各自治会での防災や福祉の取り組み共有、今後必要な取り組みのアイデア整理等のサポートを行った。事業終了後も地域が自主自立的に活動を実施できる計画を策定し、埴和地区では美咲町小規模多機能自治会へ令和6年度からは移行する方針にも繋がった。また、市町村の自主防災組織の現状や課題、今後の展望に応じた防災講演会を真庭市、津山市、美作市において開催した。

：美作県民局

▶集落大図鑑

瀬戸内市^{もみぢ}袋掛地区で地域全体での取り組みへの機運づくりや子どもを中心とした取り組みをきっかけに、農地や空き家の集落共有の可能性について取材し冊子を作成した。



▶個別地域支援

- ・津山市新加茂地区：役員会議への運営助言ならびに会議事前打合せへの助言
：新加茂地区住民自治協議会
- ・津山市佐良山地区：役員会議への運営助言ならびに中期計画書等へのアドバイス
：佐良山住民自治協議会
- ・津山市院庄地区：役員会議への運営助言ならびに先進地視察マッチング
：院庄まちづくり協議会
- ・津山市田邑地区：田邑まちづくり活性化協議会への運営サポート
：津山市連合町内会田邑支部
- ・美作市豊田地区：豊田地区を考える勉強会ならびに「おかやま元気！集落」の事業運営サポート
：豊田地区自治振興協議会
- ・井原市大江地区：高齢者向けアンケートの分析、活動実施に向けた情報提供や話し合い支援
：大江まちづくり協議会



新加茂地区ワークショップ



田邑地区(高梁市宇治地区視察)



豊田地区交流会

[定 款 の 事 業 名] 地 域 を 支 え る 人 材 の 支 援 ・ 育 成 事 業

[事業内容]支援者支援

地域を主語とした実践的で効果的な地域支援のプロフェッショナルを目指す担い手の育成やネットワーク化のため、支援者を対象とした勉強会や研修を企画・実施、講師派遣を行った。

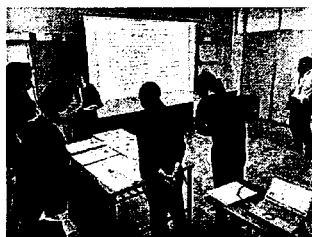
[実施日時] 令和5年4月1日～令和6年3月31日

[実施場所] 中国5県・京丹後市・岡山県内全域・笠岡市・赤磐市

[従事者の人数] 10人 [支出額] 4,607(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 300人

▶笠岡市市民活動支援センターアドバイザー業務

笠岡市における地域課題解決のための支援体制構築支援について、市民活動支援、地域組織支援の両面からアプローチし、行政庁内の連携支援体制にもつながるノウハウ支援・助言・提案等のアドバイザー業務が実施できた。主体的に地域運営を図るまちづくり協議会の増加や新たに就任したまちづくり支援員を中心に自走した支援が実現し始めるなど、実践的な支援体制や庁内連携の仕組みが形成されつつある。



：笠岡市

▶京丹後市 新たな地域コミュニティ推進に係る庁内連携コーディネート業務

京丹後市で取り組んでいる新たな地域コミュニティの推進そして重層的支援体制整備事業の実施に向けて、部局を超えた庁内の連携促進や業務棚卸に向けた企画立案の支援及び庁内調整会議へのアドバイスを行った。

：京丹後市

▶ファシリテーション研修

地域の主体形成を支援する行政の担当課職員や地域担当職員、若手職員、中間支援人材に対して、地域づくりに求められるファシリテーションスキルについて学ぶための研修を実施した。

：中国5県支援者NW・笠岡市・京丹後市

- ・令和5年4月21日 中間支援組織・支援センター役職員向け合同研修2024
- ・令和5年6月2日 京丹後市重層的体制整備事業研修
- ・令和5年1月24日 令和5年度第1回協働推進員研修(津山市)
- ・令和6年2月9日 笠岡市地域担当職員研修

▶中国5県中山間地域振興部会スキルアップ研修事業

中国地方の中山間地域対策を担当する県職員、市町村職員をはじめ、関係部局等その他関係機関の支援者を対象としたスキルアップ研修を実施し、美咲町において地域の課題解決活動とその支援体制を一体的に取り組んでいる状況をパネルディスカッション形式で配信し、地域支援ノウハウの横展開や連携支援の重要性を共有した。

[事業内容]地域の担い手育成支援

地域が主体的に考え、話し合い、決定するテーマとして、地域の農地管理・農業の継続が重要になっている。地域資源の適切な保全管理を維持するために、非農家も含めた地域全体で地域の5年後10年後の姿を話し合い、計画できるような人材育成と伴走支援を行った。

農林水産省でも農村 RMO として推進している中、地域がこうした事業をどう活かすか、所轄の農業系行政担当者や RMO 担当者・地域福祉担当の社会福祉協議会等とも情報共有や検討を進めた。

[実施日時] 令和5年4月1日～令和6年3月31日

[実施場所] 岡山県内全域・津山市加茂地区・新見市・津山市・久米南町

東京・鳥取県・兵庫県・笠岡市

[従事者の人数] 18人 [支出額] 4,979(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 1,280人

▶農業振興・農地管理運営の核となる人材育成手法の構築

：岡山県農村振興課

1)地域戦略立てのための話し合い手法研修

農地や農業に関心の高い地域リーダーを対象に、岡山県内2会場で3回連続講座を開催した。

会場：県北) 津山リージョンセンター

県南) きびプラザ・土橋交流センター

参加者：県北 21名 県南 39名

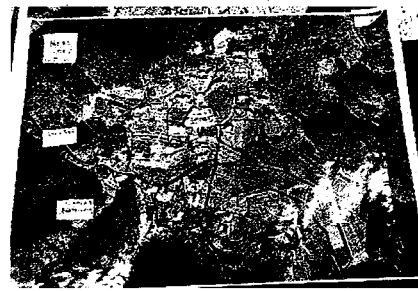
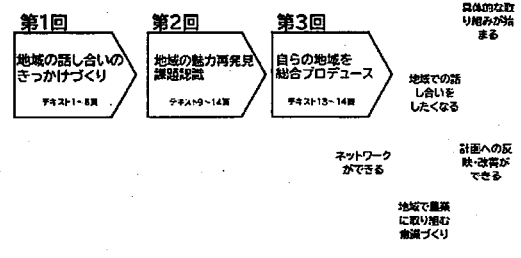
講師：田邊晃次氏(県北第3回のみ)

梅谷真慈、水柿大地、三村雅彦、

矢萩佑太

地域振興の核となる人材育成講座

地域で農業や農地を、農にまつる地域の地産を育てていくためには、見直しが必要という方が一様にならず、地域の現状やその対策について検討していく必要があり、話し合いの場づくりも、その話し合いも地域でもありません。地域の未来を考えるための話し合いの場を農地からワークシヨップによる連携強化、地域戦略の立て方など、支援や交流の支援を展開していきます。



2)農家民宿等の運営支援

県内の農家民宿経営者に講師を依頼し、インバウンド受入をテーマに先進的な取組や誘客に必要な個別スキルを学ぶことができる講座を農家民宿を会場として開催した。

講師：山本侑香氏

ファシリテーター：藤井裕也

モデレーター：梅谷真慈



▶農村RMO推進支援

農林水産省が農村 RMO として推進することになり、地域の担い手や支援者がこの流れをどう読み、地域に活かすべきかについて、以下の講座やワークショップを通じて、農業振興支援者や非農家も含めた住民を対象に、地域の主体形成の重要性を共有した。

- ・令和5年11月9日 農村 RMO 推進フォーラム[中国四国農政局・真庭市]
- ・令和5年11月16日・17日 農村 RMO 中央研修[農林水産省・東京]
- ・令和5年11月30日 令和の農村地域づくりコーディネート力養成講座第3回[ひょうご農林機構]
- ・令和6年2月2日 高梁地域農業者の集い



▶農村型地域運営組織(農村 RMO)形成推進

【加茂の今後を考える会—津山市支援者円卓会議】

令和3年度の岡山県人材育成講座 地域戦略の立て方編 - 津山会場 - に「加茂の今後を考える会」発起人メンバーが参加したことをきっかけに、加茂地域4支部でそれぞれ実状や課題は異なる中でも、それらを共有しながら、地域全体で地図作業や話し合いの場を設け考えていくことができないかと、加茂地域全4支部に声を掛け、「加茂の今後を考える会」をスタートした。



加茂の今後を考える会

令和5年度は特に地域資源の把握・活用をテーマに話し合いを行い、約2年間の話し合いが実を結び、具体的な実践につなげていく動きが生まれている。事前の戦略会議は加茂地域で農村 RMO を立ち上げるための検討の場にもなっており、農村 RMO の1つのモデルとなるよう引き続き支援を行う。

令和5年度は岡山県の農村型地域運営組織(農村 RMO)形成推進業務として、津山市加茂支所・農村振興課・地域づくり推進室と、社会福祉協議会サブセンター・岡山県農村振興課・美作県民局農業振興課・地域づくり推進班・美作広域農業普及指導センターと加茂地域内において、農村 RMO 事業のより効率的・効果的で持続可能で地域住民が主体的に取り組める体制やそのための課題や注視すべきことについて情報交換できた。同時に、他地域からの要望を受けて、当該地域のアプローチの方法についても協議した。

【美咲町小規模多機能自治地域—地域みらい課・産業観光課】

農村型地域運営組織(農村 RMO)形成推進業務では、同時に「美咲町で高まっている課題解決のための地域の小規模多機能自治の取り組みの中で、農村 RMO 事業をどう活かすか」をテーマに、各地域の地域カルテをもとに、地域みらい課・産業観光課と情報共有と協議した。

その他、久米南町山手地区等空き家事業で伴走支援してきた地域からも、農村 RMO の活用について情報収集したい、等の申し出があり、農村 RMO フォーラムの紹介等行った。

[事業内容]講師派遣・委員

[実施日時] 令和5年4月1日～令和6年3月31日

[実施場所] 岡山県全域・全国

[従事者の人数] 8人 [支出額] 1,612(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 80人

▶各種講座

- ・令和5年7月10日 広島大学「ひろしま平和共生リーダー概論」授業
- ・令和5年7月15日 山陽新聞シンポジウム
- ・令和5年8月26日 新・ももたろう未来塾
- ・令和5年10月7日 日本技術士会第27回西日本技術士研究・業績発表年次大会
「RMO(地域運営組織)の推進と多分野庁内連携について」
- ・令和5年10月17日 岡山県市町村 PTOT 連絡会研修会
- ・令和5年10月27日 市民協働のまちづくり講演会(広島県東広島市)
- ・令和5年11月10日 仕組み屋石原塾 in Nagato(山口県長門市)
- ・令和5年11月21日 小さな拠点ワークショップ(Ridilover)
- ・令和5年11月26日 草間防災
- ・令和5年12月1日 復興むらづくり協議会交流・勉強会(熊本県南阿蘇村)
- ・令和6年1月18日 空家等対策担当者勉強会(青森県青森市)
- ・令和6年2月2日 高梁市地域農業者のつどい
- ・令和6年2月24日 京丹後市地域コミュニティ推進大会(京都府京丹後市)

▶寄稿

- ・『西日本社会学会年報第22号 2024年 55頁-62頁』
「地域支援の現場から―特定非営利活動法人みんなの集落研究所の組織と活動―」
首席研究員 阿部典子
- ・『日本技術士会第27回 2024年 西日本技術士研究・業績発表年次大会論文』
「RMO(地域運営組織)の推進と多分野庁内連携について」 首席研究員 阿部典子

▶各種委員会の派遣

首席研究員 阿部典子

- ・岡山県備前県民局地域づくり推進アドバイザー会議委員
- ・美作国創生公募提案事業審査委員会委員
- ・美作県民局中間報告委員会
- ・倉敷市民企画提案事業審議会委員
- ・新見市建築審査会委員
- ・新見市都市計画審議会委員
- ・美咲町行財政改革審議会委員
- ・美咲町振興計画審議会委員
- ・美咲町地域まちづくり会議委員
- ・美咲町提案型地域課題解決応援交付金選定委員会委員

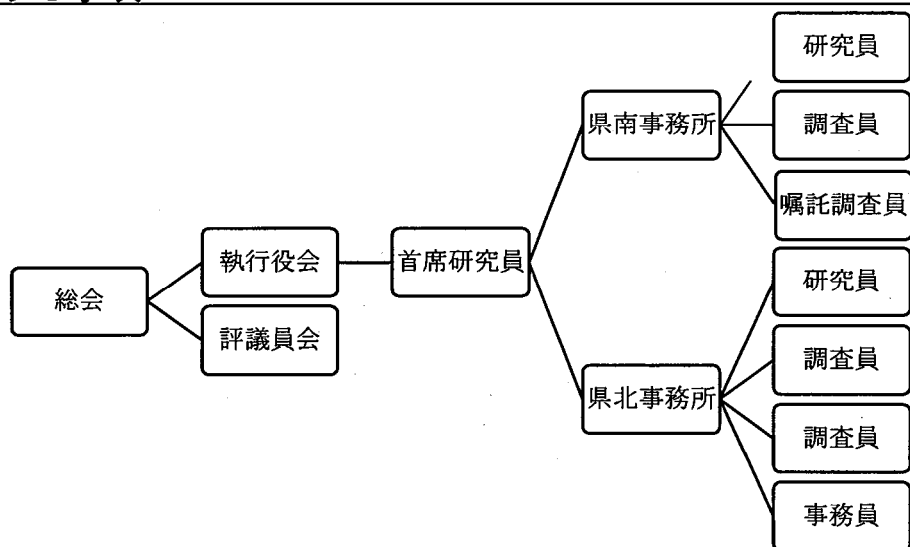
- ・旭みらいデザイン検討委員会委員
- ・井原市空家等対策推進協議会委員
- ・井原市指定管理者選定委員会委員
- ・元気いばら創生戦略会議委員
- ・島根県中山間地域研究センター運営協議会研究課題評価専門委員会委員

研究員 三村雅彦

- ・岡山県立津山東高等学校学校運営協議会委員

運営に関する事項

組織図



(1) 総会／通常総会（全1回）※正会員総数 23 名(令和 5 年 6 月 8 日)

場所：当法人会議室（岡山市北区表町 1 丁目 4-64 上之町ビル 3 階）他オンライン開催

開催日	出席	決議事項
2023(令和 5)年 6 月 8 日(木)	出席 16 名 ・本人出席 12 名 オンライン出席 10 名含む ・委任状 3 名 ・書面評決 1 名 欠席 7 名	・2022(令和 4)年度(第 10 期)事業報告および活動決算について ・2023(令和 5)年度(第 11 期)事業計画および活動予算について ・役員の改選について

(2) 執行役会(全4回) ※執行役総数8名

開催場所：当法人事務所(岡山市北区表町1丁目4-64 上之町ビル3階) オンライン

回	開催日・出席数	決議事項
1	2023(令和5)年 4月19日(水) ・出席8名	① 第10期事業の決算 ② 第11期の事業計画及び職員体制について [確認事項]総会の進め方
2	2023(令和5)年 6月8日(木) ・出席8名	① 第11期の事業内容・進捗及び職員体制について [協議事項] 評議員会(地域リーダー100人会議)の運営について
3	2023(令和5)年 6月22日(木) ・出席8名	① 中長期戦略の検討及び進め方について
4	2024(令和6)年 3月25日(月) ・出席8名	① 第11期の事業内容と決算見込み ② 次年度(第11期)の実施体制及び人員について ③ 執行役メンバーの増員

(3) 評議員会

評議委員会のあり方や就任いただくべき地域や分野に関する検討を執行役を中心に行った。

その結果、変換に向けたステップとして「地域リーダー100人会議」を開催し、同会に現状の評議員にも参加いただくことで、中期ビジョンに繋がるテーマについて議論を行った。

(4) 全国・他地域での研修や行事への参加など

行事名	開催日	場所	出席者
■美作市上山で農地農業スタッフ勉強会 県農振事業や農村 RM0 など農業農地についての事業が進んでいる中、改めて知っておかなければいけないこと、知りたいことを学び合う。	令和 5 年 4 月 19 日 (水)	美作市上山 いちょう庵	三村・小野 永田・矢萩 岸部・諏訪
■中間支援組織人材学校「春の合宿研修」 支援者として大切に外せない基礎を学ぶ研修。 【意思・覚悟、立ち位置形成、先読み、手順化設計】(1 日目)	令和 5 年 4 月 21 日 (金)	みはらし 会議室	矢萩・岸部
■中間支援組織人材学校「春の合宿研修」 日常のセミナーやイベントの企画運営、相談や広報のポイント。データ収集、情報の編集から白書を作成するポイントを学ぶ。(2 日目)	令和 5 年 4 月 22 日 (土)	みはらし 会議室	矢萩・岸部
■中間支援組織人材学校「春の合宿研修」連動 オプション企画 G7 倉敷労働雇用大臣会合開催連動企画「勝手に前夜祭」～「働く」に関する課題をもっと知ろう・考えよう～	令和 5 年 4 月 21 日 (金)	みはらし 会議室	矢萩・岸部
■小規模多機能自治推進ネットワーク会議主催 「初夏の陣」小規模多機能自治 インタビュー & 課題共有／解決研修 (2 日間)	令和 5 年 6 月 14 日 (水) 6 月 15 日 (木)	オンライン	矢萩・岸部
■中間支援広島研修 ・地域運営組織 2.0 空き家 ・事務支援受講 ・若手支援者広島研修	令和 5 年 11 月 11 日 (水) 11 月 12 日 (木)	広島大学 東千田 キャンパス	三村・小野
■令和 5 年度 第 2 回 農村 RM0 推進研究会 【第一部】事例発表 ・関係府省連携による取組からの事例紹介 ・加子母むらづくり協議会(岐阜県中津川市) ・下山学区地域づくり協議会(愛知県岡崎市) ・東米良地区 1000 年協議会(宮崎県西都市) 【第二部】ディスカッション	令和 6 年 1 月 10 日 (水)	オンライン	矢萩

(5) 管理するウェブサイトなど

下記のウェブサイトを運営し情報発信を行った。

ウェブサイト名	URL
NPO 法人みんなの集落研究所	http://www.npominken.jp/
Canpan ブログ みんなの集落研究所 ※平成 30 年 10 月より新規 HP ヘブログ機能を統合	http://blog.canpan.info/minken/
Facebook みんなの集落研究所	https://www.facebook.com/npominken

法人名： 特定非営利活動法人みんなの集落研究所

令和5年度 第11期活動計算書

令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	105,000		
一般会員受取会費	18,000		
賛助会員受取会費	8,000		
移動販売会員受取会費	10,000	141,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	
3. 受取助成金等			
受取助成金	4,000		
受取協賛金	35,000	39,000	
4. 事業収益			
事業 収益	3,716,247		
参加費収益	12,000		
受託事業収益	51,556,222	55,284,469	
5. その他収益			
受取 利息	131	131	
経常収益計			55,464,600
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	17,189,443		
役員報酬	2,200,000		
賞与手当	10,456,851		
法定福利費	3,734,336		
人件費計	33,580,630		
(2) その他経費			
業務委託費	265,600		
諸 謝 金	391,411		
印刷製本費	147,715		
会 議 費	284,030		
旅費交通費	2,081,096		
車 両 費	17,910		
通 信 費	60,605		
消耗 品費	450,975		
新聞図書費	4,400		
水道光熱費	8,814		
賃 借 料	813,839		
保 險 料	5,850		
減価償却費	662,572		
租税 公課	44,000		
支払手数料	107,619		
その他経費計	5,346,436		
事業費計		38,927,066	

2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	200,000		
給料手当	4,006,342		
通勤手当	477,944		
法定福利費	834,507		
福利厚生費	102,862		
人件費計	5,621,655		
(2) その他経費			
諸謝金	142,000		
業務委託費	718,740		
会議費	44,740		
旅費交通費	172,931		
通信費	430,750		
消耗品費	318,442		
水道光熱費	70,365		
地代家賃	1,599,600		
賃借料	16,948		
研修費	135,800		
保険料	22,500		
諸会費	21,000		
リース料	111,425		
租税公課	2,250		
消費税	2,512,800		
支払手数料	238,209		
その他経費計	6,558,500		
管理費計		12,180,155	
経常費用計			51,107,221
当期経常増減額			4,357,379
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0		
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0		
2. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			4,357,379
法人税、住民税及び事業税			1,058,300
当期正味財産増減額			3,299,079
前期繰越正味財産額			13,973,035
次期繰越正味財産額			17,272,114

法人名： 特定非営利活動法人 みんなの集落研究所

令和5年度貸借対照表

令和6年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	736,871		
小口現金	1,770		
普通預金	18,797,903		
未収金	13,261,798		
前払費用	66,800		
預り金	23,210		
流動資産合計		32,888,352	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	296,519		
有形固定資産計	296,519		
(1)投資その他の資産			
敷金	100,000		
投資その他の資産計	100,000		
固定資産合計		396,519	
資産合計			33,284,871
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,755,594		
預り金	930,663		
未払法人税等	1,058,300		
未払消費税	1,268,200		
流動負債合計		16,012,757	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			16,012,757
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		13,973,035	
当期正味財産増減額		3,299,079	
正味財産合計			17,272,114
負債及び正味財産合計			33,284,871

法人名: 特定非営利活動法人 みんなの集落研究所

令和5年度・第11期 財産目録

令和 6年 3月 31日 現在

(単位:円)

科目	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
(現金及び預金)			
現金	736,871		
小口現金	1,770		
普通預金			
中国銀行	18,797,903		
(その他流動資産)			
未収金			
受取助成金	4,000		
事業収益	691,710		
受託事業収益	12,505,789		
その他	60,299		
前払費用			
会費	3,000		
家賃、駐車場代	63,800		
預け金			
津山一番街	23,210		
流動資産 合計		32,888,352	
2. 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	296,519		
(投資その他の資産)			
保証金	0		
敷金	100,000		
固定資産 合計		396,519	
資産の部 合計			33,284,871
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
職員の3月分給与手当 等	8,953,701		
上記の社会保険、厚生年金、等	2,201,376		
2月分給与社会保険、厚生年金等	450,551		
消耗品費	675,052		
賃借料	81,610		
諸謝金	187,000		
通信費	5,020		
支払手数料	2,500		
複合機リース料 他	198,784		
預り金			
所得税	609,253		
住民税	152,900		
雇用保険	163,406		
源泉税	5,104		
未払法人税等	1,058,300		
未払消費税	1,268,200		
流動負債 合計		16,012,757	
2. 固定負債			
固定負債 計		0	
負債の部 合計			16,012,757
III. 正味財産の部			
1. 正味財産			
正味財産	17,272,114		
(うち当期正味財産増減額)	4,357,379		
正味財産の部 合計			17,272,114

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額表で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	個人・家族の課題解決	集落・組織の課題解決	地域を支える人材	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	10,000	0	0	10,000	131,000	141,000
2. 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	35,000	0	0	35,000	4,000	39,000
4. 事業収益	12,732,977	26,166,067	16,373,425	55,272,469	12,000	55,284,469
5. その他収益	0	0	0	0	131	131
経常収益計	12,777,977	26,166,067	16,373,425	55,317,469	147,131	55,464,600
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	3,816,432	7,967,404	5,405,607	17,189,443	4,006,342	21,195,785
役員報酬	1,600,000	600,000	0	2,200,000	200,000	2,400,000
賞与手当	1,714,968	5,454,083	3,287,800	10,456,851	0	10,456,851
法定福利費	923,366	1,997,331	813,639	3,734,336	834,507	4,568,843
福利厚生費	0	0	0	0	102,862	102,862
通勤手当	0	0	0	0	477,944	477,944
人件費計	8,054,766	16,018,818	9,507,046	33,580,630	5,621,655	39,202,285
(2) その他経費						
業務委託費	16,000	100,000	149,600	265,600	718,740	984,340
諸 謝 金	78,411	205,000	108,000	391,411	142,000	533,411
印刷製本費	19,060	14,695	113,960	147,715	0	147,715
会 議 費	9,460	73,190	201,380	284,030	44,740	328,770
消耗 品費	106,164	291,324	53,487	450,975	318,442	769,417
新聞図書費	0	0	4,400	4,400	0	4,400
通 信 費	17,765	2,770	40,070	60,605	430,750	491,355
旅費交通費	377,605	826,157	877,334	2,081,096	172,931	2,254,027
車両 経費	17,910	0	0	17,910	0	17,910
賃 借 料	169,042	518,866	125,931	813,839	16,948	830,787
リース 料	0	0	0	0	111,425	111,425
水道光熱費	8,814	0	0	8,814	70,365	79,179
地代 家賃	0	0	0	0	1,599,600	1,599,600
保 険 料	5,850	0	0	5,850	22,500	28,350
諸 会 費	0	0	0	0	21,000	21,000
研 修 費	0	0	0	0	135,800	135,800
慶 弔 費	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	662,572	0	662,572	0	662,572
租税 公課	4,800	25,600	13,600	44,000	2,250	46,250
消 費 税	0	0	0	0	2,512,800	2,512,800
支払手数料	77,047	27,080	3,492	107,619	238,209	345,828
支払寄付金	0	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0	0
その他経費計	907,928	2,747,254	1,691,254	5,346,436	6,558,500	11,904,936
事業費計	8,962,694	18,766,072	11,198,300	38,927,066	12,180,155	51,107,221
当期経常増減額	3,815,283	7,399,995	5,175,125	16,390,403	△ 12,033,024	4,357,379

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取引価格額	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	1	959,090	0	959,091	662,572	296,519
合計	1	959,090	0	959,091	662,572	296,519

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
地代家賃	1,599,600	834,000
リース料	111,425	111,425
通信費	491,355	50,138
消耗品費	1,353,957	134,104
業務委託費	984,340	718,740
	4,540,677	1,848,407

前事業年度の年間役員名簿
(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日)

特定非営利活動法人みんなの集落研究所

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を 受けた期間
1	理事	イシハラタツヤ 石原達也		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	令和 5 年 4 月 1 日 令和 6 年 3 月 31 日
2	同	アベノリョウ 阿部典子		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
3	同	ウメタニマサミ 梅谷真慈		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
4	同	オオツカサユキ 大塚 幸		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
5	同	オキムラマイコ 沖村舞子		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
6	同	タカヤマカズナリ 高山和成		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
7	同	フジイヒロヤ 藤井裕也		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
8	同	ミズカキダイチ 水柿大地		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
9	監事	オカイジョンコ 岡井潤子		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し
10	同	コバシヒサユキ 小橋仙敬		自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	報酬無し